



## 平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田重久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 菅野泰弘 TEL 03-3216-0070  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	4,519	4.9	△221	—	△301	—	△240	—
25年12月期第3四半期	4,309	4.5	108	—	54	—	23	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △273百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 20百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△26.77	—
25年12月期第3四半期	2.65	—

(注) 平成25年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成26年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	8,157	2,485	30.3
25年12月期	8,166	2,840	34.4

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 2,470百万円 25年12月期 2,810百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
26年12月期	—	2.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成26年12月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細は、添付資料P.3「当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	9,002,000株	25年12月期	9,002,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	0株	25年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	9,002,000株	25年12月期3Q	9,002,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

「きもの着付け教室」の卒業生(会員様)に対する施策について

当社グループは、平成24年度より「顧客参加型企業」を基本方針に定め、お客様(会員様)にテレビコマーシャルに出演していただくなど、お客様が参加し、楽しんでいただける企画を次々と提案することで、お客様からの信頼度・愛着度の向上を図って参りました。

当第3四半期累計期間におきましても、恒例のイベント「遊々会(ゆうゆうかい)」を海外で開催したり、きものファッションショー「きものブリリアンツ全国大会」を3日間にわたり規模を拡大して開催するなど、例年以上に高級感・高揚感を演出したイベントを実施しました。その結果、購入単価の向上や、1イベントにおける取扱高が過去最高額を記録するなどの大きな効果があり、特に第2四半期累計期間までの営業成績は好調に推移しました。しかしながら、続く第3四半期においても同様の推移を見込んで取り組みましたが、先行支出した諸経費に見合う取扱高には及びませんでした。

「きもの着付け教室」の受講生に対する施策について

将来的に当社グループの会員様となる「きもの着付け教室」の新規受講生については、1月から3月にかけて募集した春の教室で例年通りの受講生数が集まり、この受講生を対象に4月から6月に開催した販売機会での売上高は順調に推移したものの、8月から9月にかけて募集した秋の教室では広告戦略が奏功せず、受講生数が減少しました。

新規受講生の募集には、3年前から会員様が出演する広告を展開して参りました。広告活動自体がお客様(会員様)に楽しんでいただく「顧客参加型」の企画になると同時に、ロコミ的な広がり期待しての施策でしたが、この広告手法による新規受講生数の減少傾向は否めず、今後の広告手法の根本的な見直しと、従前の手法への転換が必要であると分析しております。

連結子会社の状況について

日本和装クレジット株式会社(当社グループのお客様向けショッピングローン事業)が好調に推移しました。

株式会社はかた匠工芸(博多織の製造販売業)は、7月15日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場、「男きもの専門店SAMURAI」を東京銀座、京都祇園に相次いで出店し、いままでにない「男きもの専門店」として好評をいただきながら、男きもの市場の開拓を進めております。

海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が本格化し、当社グループの売上原価(着物や帯の縫製に係る費用)の減少に寄与し始めました。また、新たに「和」を意識した家具を欧米で販売することを企画しており、事業化に向けての市場調査を続けております。なお、これらの海外子会社を統括して管理する目的で、9月30日にはNihonwasou International Business Head Quarter株式会社を設立しました。

これらのことから、当社グループの売上高については4,519百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、「きもの着付け教室」の新規受講生募集に係る広告宣伝費の計上や、会員様向けのイベント開催に係る経費の増加、給与手当・着付け講師の報酬など人件費の増加に加え、株式会社はかた匠工芸の上場や男きもの事業の展開、海外子会社における家具の企画開発など戦略的な投資により増加しました。この結果、営業損失は221百万円(前年同四半期は営業利益108百万円)となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を40百万円計上、資金調達手数料として支払手数料40百万円計上したことなどにより、経常損失は301百万円(前年同四半期は経常利益54百万円)となりました。

特別利益では、東京銀座の着付け教室としてテナント契約していた賃貸物件から、耐震工事のための退去を求められたことによる受取補償金42百万円を計上しました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、5百万円(前年同四半期は30百万円)を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は240百万円(前年同四半期は四半期純利益23百万円)となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から9百万円減少し、8,157百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金が483百万円減少、営業未収入金が100百万円減少、割賦売掛金が311百万円増加したこと等により、総額では203百万円減少し、6,808百万円となりました。

固定資産では、新規拠点開設や着付け教室のリニューアル等により、有形固定資産が138百万円増加の811百万円となり、総額では1,348百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、日本和装クレジット株式会社の運転資金としての短期借入金を長期借入金に振替えたことにより、短期借入金が1,492百万円減少し、総額では3,016百万円となりました。

固定負債では、償還により社債が100百万円減少したことや、日本和装クレジット株式会社の運転資金としての短期借入金を長期借入金に振替えたことにより、長期借入金が1,761百万円増加し、総額では2,656百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期連結累計期間に計上した四半期純損失240百万円及び配当金の支払い90百万円により、利益剰余金が325百万円減少しました。この結果、前連結会計年度末と比較して355百万円減少し、2,485百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の取り組みとして、来年春の「きもの着付け教室」受講生募集では広告手法を転換し、有名タレントを起用することを検討しています。これにより、将来的に当社グループの会員様となる「きもの着付け教室」の新規受講生の増大を図ります。

通期業績予想の修正について

平成26年12月期の連結業績予想については、お客様（会員様）向けイベントでの取扱高の進捗や、秋の教室の受講生数減少を踏まえると下方修正が見込まれますが、現在、今後の広告手法の転換や営業体制の見直しについて精査中であることから、現時点で合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。当該業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

平成26年12月期の連結業績予想数値の修正（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 6,100	百万円 500	百万円 450	百万円 240	円 銭 26.66
今回修正予想（B）	—	—	—	—	—
増減額（B－A）	—	—	—	—	—
増減額（％）	—	—	—	—	—
（参考）前期実績 （平成25年12月期）	6,056	508	434	236	26.23

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,147	1,427,272
営業未収入金	574,671	474,181
割賦売掛金	3,770,809	4,081,819
たな卸資産	140,386	134,028
その他	652,280	732,274
貸倒引当金	△36,950	△41,005
流動資産合計	7,011,345	6,808,570
固定資産		
有形固定資産	673,912	811,956
無形固定資産	23,964	33,665
投資その他の資産	456,992	503,377
固定資産合計	1,154,869	1,348,999
資産合計	8,166,214	8,157,569
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	35,682	40,916
短期借入金	3,180,876	1,688,359
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	89,721	30,472
前受金	424,530	205,966
営業預り金	10,949	16,565
その他	487,321	933,815
流動負債合計	4,329,081	3,016,095
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	735,388	2,496,655
その他	11,202	9,550
固定負債合計	996,590	2,656,206
負債合計	5,325,672	5,672,301
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,487
利益剰余金	2,020,827	1,695,909
株主資本合計	2,816,871	2,492,032
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,072	△18,651
その他の包括利益累計額合計	△6,072	△18,651
新株予約権	3,556	4,386
少数株主持分	26,187	7,501
純資産合計	2,840,541	2,485,268
負債純資産合計	8,166,214	8,157,569

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,309,113	4,519,750
売上原価	574,871	624,677
売上総利益	3,734,242	3,895,073
販売費及び一般管理費	3,625,803	4,117,043
営業利益又は営業損失(△)	108,439	△221,969
営業外収益		
受取利息	373	363
その他	2,901	5,316
営業外収益合計	3,274	5,680
営業外費用		
支払利息	29,386	40,257
支払手数料	21,436	40,429
その他	6,751	4,119
営業外費用合計	57,574	84,807
経常利益又は経常損失(△)	54,139	△301,096
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,171
受取補償金	—	42,388
特別利益合計	—	45,560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	54,139	△255,536
法人税、住民税及び事業税	15,328	26,479
法人税等調整額	14,925	△21,423
法人税等合計	30,253	5,055
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	23,885	△260,591
少数株主損失(△)	—	△19,646
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,885	△240,945

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	23,885	△260,591
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,335	△12,579
その他の包括利益合計	△3,335	△12,579
四半期包括利益	20,550	△273,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,550	△253,524
少数株主に係る四半期包括利益	—	△19,646



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

### 3. 補足情報

季節的変動について

当社グループの主な収益源は、「きもの着付け教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「きもの着付け教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終結します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講生を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終結します。そのため、広告宣伝費を主とする受講生募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第3四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。